

厚生労働省  
和歌山労働局発表  
平成22年10月1日

担 当	厚生労働省和歌山労働局 労働基準部監督課 課長 田之上英治 監察監督官 井上 剛宏 電話 (073 - 488 - 1150)
--------	---

## 法定労働条件の相談及び申告処理の状況

～ 相談、申告処理ともに、増加傾向 ～

和歌山労働局（局長 かんだよしとみ 神田義宝）では、世界的な金融危機に端を発する経済情勢の急速な悪化による労働環境の状況等を把握するため、和歌山労働局及び管下の5つの労働基準監督署に寄せられた、

平成19年から21年の法定労働条件の相談<sup>注1</sup>の状況

平成17年から21年の申告<sup>注2</sup>処理の状況

を取りまとめた。

この結果、相談、申告ともに増加傾向にあり、現下の厳しい経済・雇用情勢のなか、企業においては、一般に、人件費も含めたコストの抑制等が進められ、賃金の引下げや解雇等労働者の労働条件に、少なからず影響を与えていることが考えられる。

和歌山労働局では、平成22年度以降も、引き続き、相談者に対しては懇切丁寧に対応するとともに、申告に対しては早期是正に向けて迅速かつ的確な監督指導を実施して行くこととしている。

また、法定労働条件の確保上の問題点が存在すると考えられる業種等に対して、自主点検、集団指導等を実施することとしている。

(注1) 労働時間、解雇、年次有給休暇、賃金不払い等労働基準法関連の相談を集計したもので、事業場内のいじめや嫌がらせ、セクハラ、パワハラ、解雇の有効性等の民事上の個別労働紛争事案（平成21年度の個別労働紛争の相談件数は、1,856件（前年度比21.3%増加））は除外している。また、労災保険、雇用保険の適用や支払等に関する件数も除外している。

(注2) 労働者からの法定労働条件に係る相談のうち、労働者が氏名を明らかにした上で、労働基準関係法令違反として、事業主に対して行政指導を求めたもの。

## 労働相談の概要

- 1 全体としての相談は増加傾向にあり、平成 21 年は 19 年と比較して、792 件（16%）増加している。特に、製造業は 127 件（29%）、商業は 122 件（25%）、保健衛生業は 114 件（22%）と増加が顕著である。〔図 1・2、表 1 参照〕
- 2 業種別（平成 19 年から 21 年の 3 か年合計）では、保健衛生業が 1,674 件で全体の 17.1% を占め最も多く、以下、商業が 1,568 件（16%）、製造業が 1,451 件（14.8%）、接客娯楽業が 1,117 件（11.4%）と続いている。〔図 3、表 2 参照〕
- 3 相談内容別の推移をみると、平成 21 年は 19 年と比較して、割増賃金が 181 件（30%）、休業手当が 180 件（39.4%）、解雇（予告手当の支払いや、予告日数の不足等）122 件（15.4%）と増加が顕著である。〔図 4、表 3 参照〕  
また、相談内容別（平成 19 年から 21 年の 3 か年合計）では、賃金（退職金）の不払いと賃金支払（計算）方法に関するものが 4,173 件と最も多く全体の約 20% を占め、以下、解雇が 2,139（9.9%）、年次有給休暇（休暇が与えられない、日数、休暇に対する賃金）が 2,096（9.7%）、割増賃金（計算方法、割増賃金が必要となる時間等）が 1,518 件（7%）と続いている。〔図 5、表 3 参照〕
- 4 労働者からの相談では、賃金等（定期賃金、退職金、賞与）に関するものが 3,387 件と最も多く全体の 24.8% を占めているほか、解雇が 1,385 件（10%）、年次有給休暇が 1,329 件（9.7%）、割増賃金が 946 件（7%）等の基本的な労働条件に係るものが多く認められている。  
一方、事業者からの相談では、労働時間（法定労働時間や変形労働時間制等）が 780 件と最も多く 11.2% を占めているほか、解雇が 696 件（10%）、就業規則（規定する内容や届出方法）に関する相談が 626 件（9%）等の勤務条件の基本的なわく組に係るものが多く認められている。〔図 6、表 4 参照〕
- 5 労働者の就労状況別の相談では、正社員については、図 6 の労働者全体の傾向とほぼ一致する一方、パート・アルバイトについては、解雇が 441 件（13.7%）と年次有給休暇に関する相談 440 件（13.7%）が労働者全体より多く占めており、また、派遣労働者や期間契約労働者は、雇止めに関する相談が各々 28 件（7%）、122 件（17%）であり、労働者全体（0.4%）より多く占めている。〔図 7、表 5 参照〕

## 申告処理の状況

- 1 申告取扱い件数は、平成 19 年以降増加傾向にあり、平成 21 年は 19 年と比較して、63 件（21.2%）と増加している。

申告処理の結果、法違反が認められた事業場の件数も増加傾向にあり、違反事項としては、賃金不払いや解雇に関するものが多く平成 21 年では 157 件、96.3%を占めている。  
[図 8 参照]

- 2 業種別の推移をみると、平成 18 年と 21 年を比較して、商業が 22 件（35%）、その他の事業（派遣業、警備業等）が 18 件（47.3%）と増加している。

[図 9 参照]

業種別（平成 17 年から 21 年の 5 か年）では、商業（卸・小売業、理美容業等）が全体の 267 件、20%と最も多く、以下、建設業 246 件（19%）、製造業 198 件（15%）、接客娯楽業 194 件（15%）と続いている。  
[図 10、表 6 参照]

また、業種別主要申告事項別受理件数（平成 17 年から 21 年の 5 か年合計）の内訳では、多いものから、商業が 267 件、建設業が 246 件、製造業が 198、接客娯楽業が 194 の順となっており、この 4 業種で全体の 70%を占めている。

[図 11 参照]

図1 年別相談件数の推移（平成19年～平成21年）

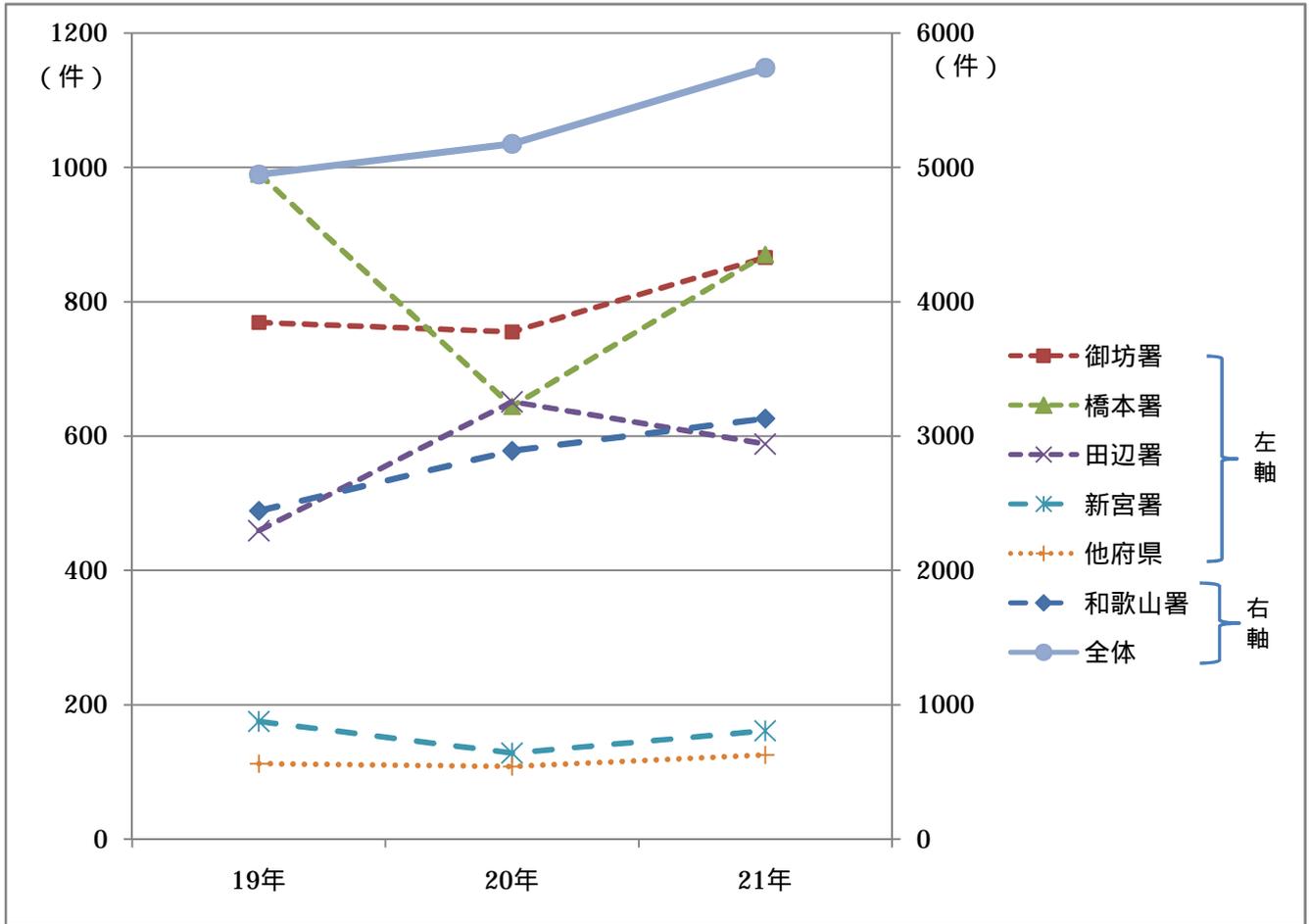


表1 相談件数(署別・年別)

	和歌山署	御坊署	橋本署	田辺署	新宮署	他府県	全体
19年	2442	769	990	459	175	112	4947
20年	2889	755	644	651	128	108	5175
21年	3129	866	870	588	161	125	5739
3年計	8460	2390	2504	1698	464	345	15861

図2 業種別・年別相談相談件数の推移

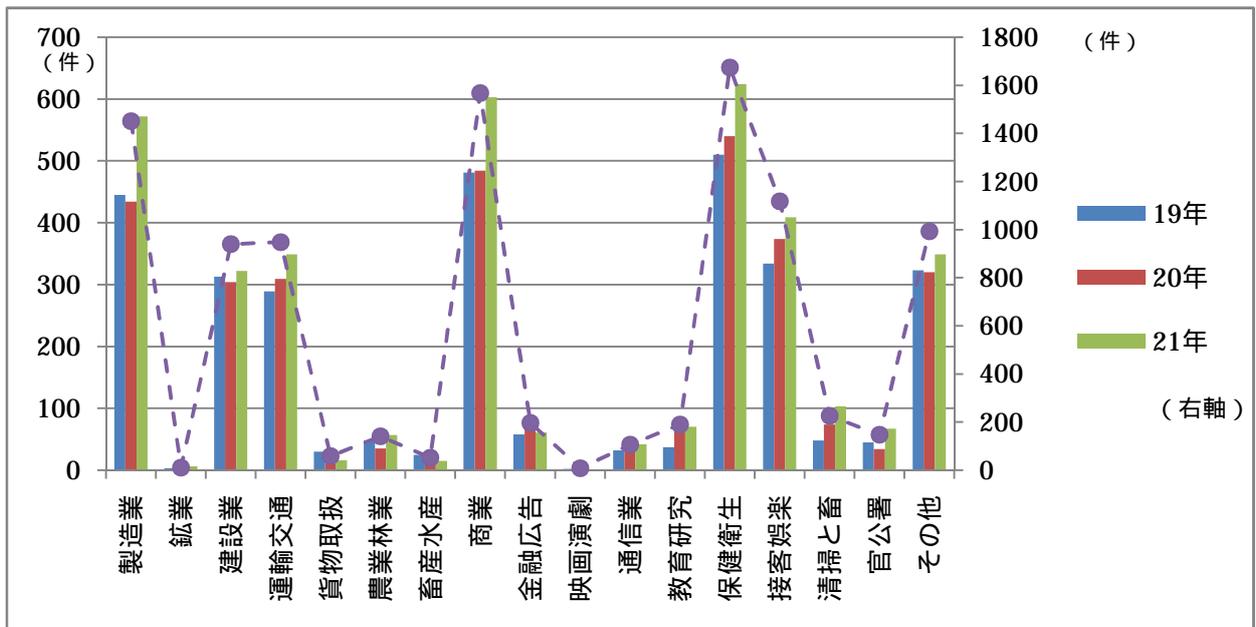


図3 業種別相談件数 (3か年合計)

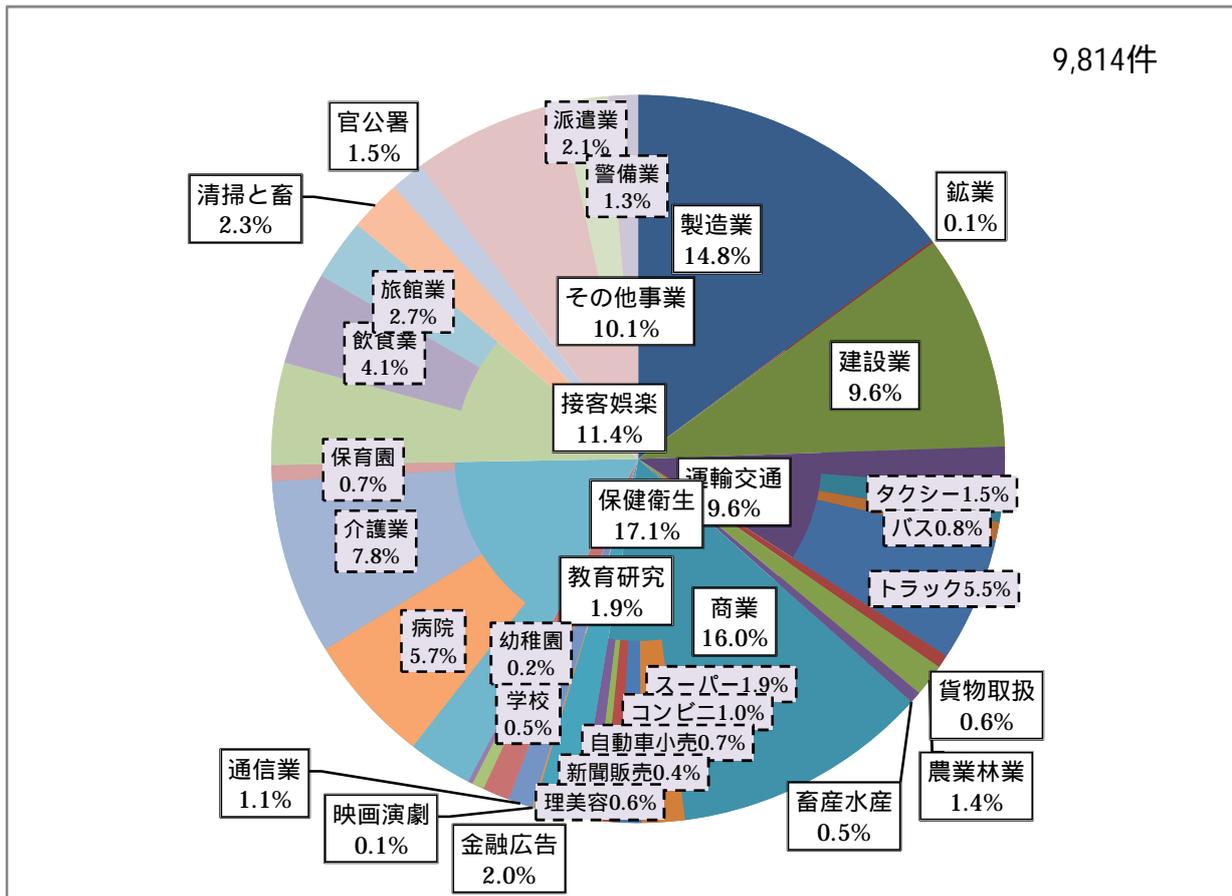


図4 年別・相談内容別の推移

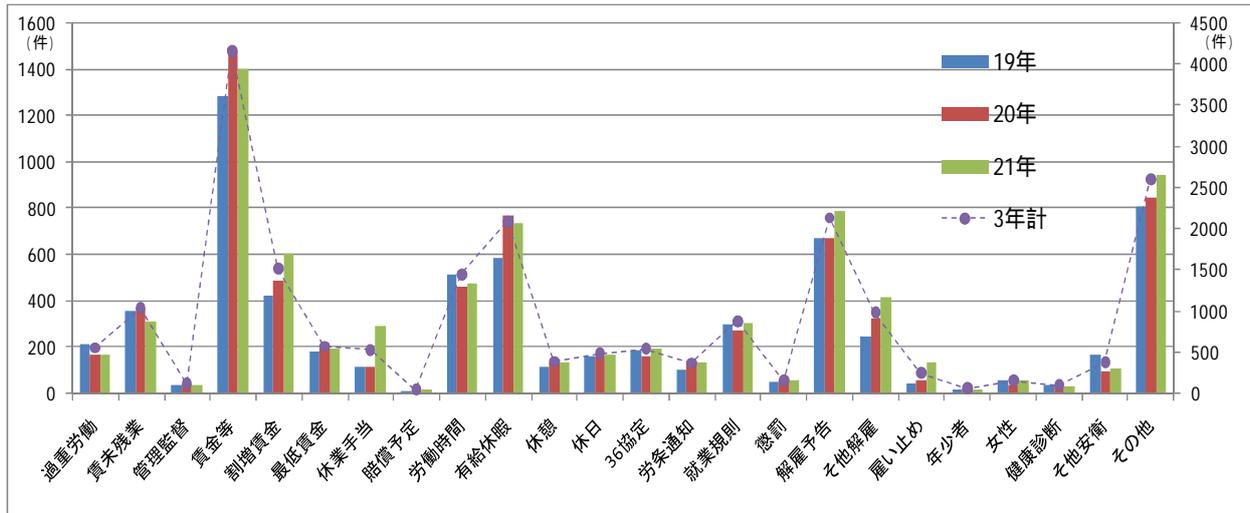


図5 相談内容別の割合（3か年合計）

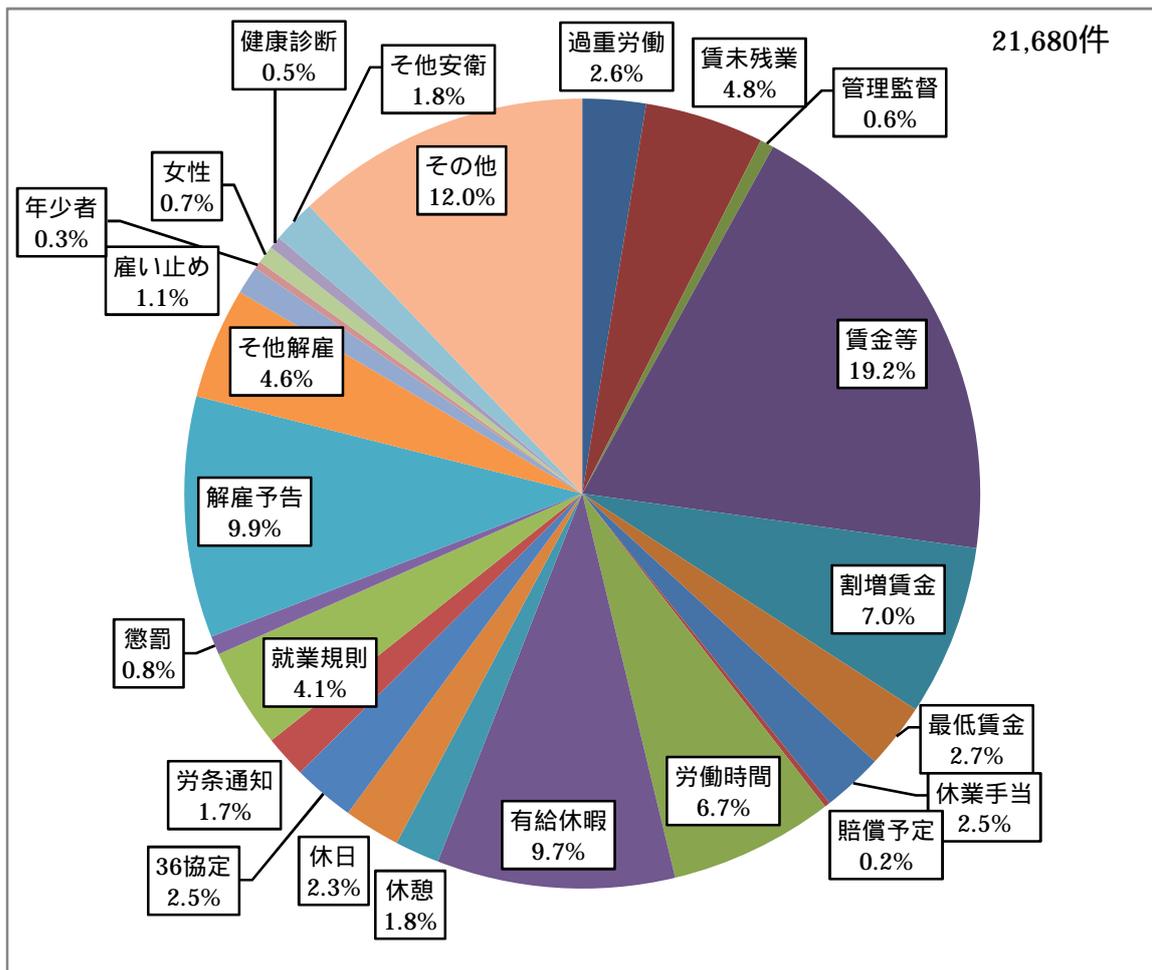


図6 相談者別相談内容の割合（3か年合計）

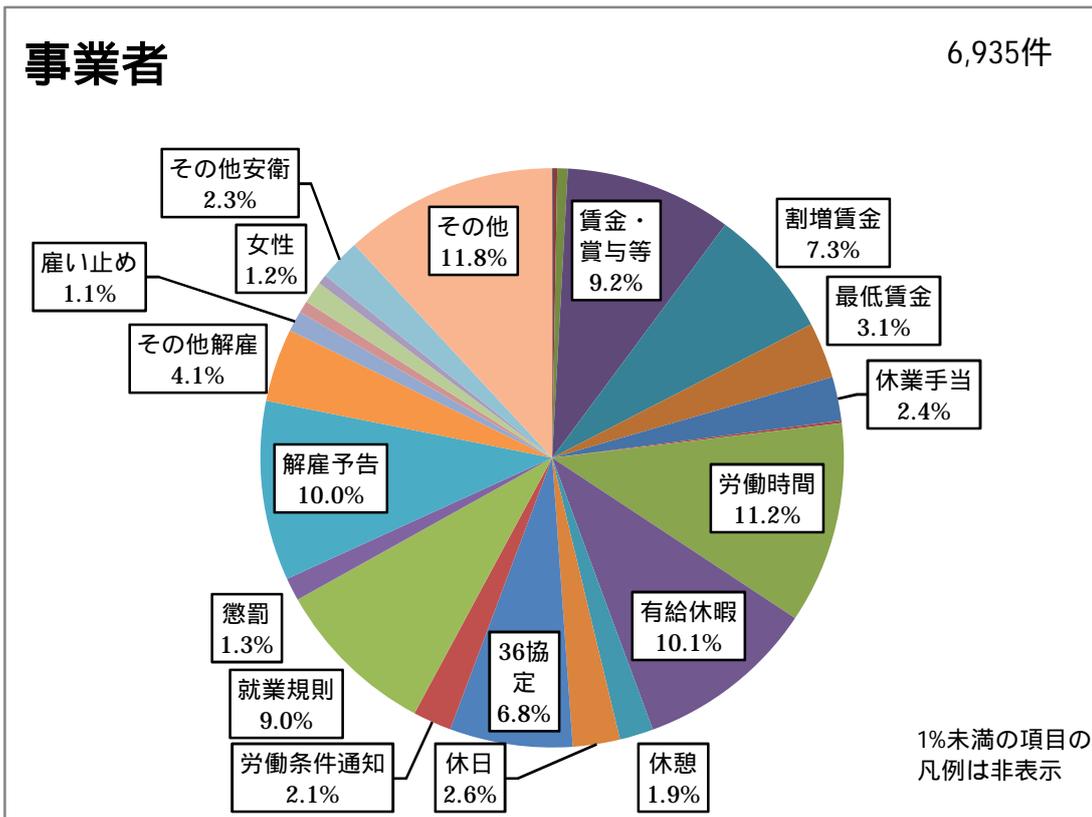
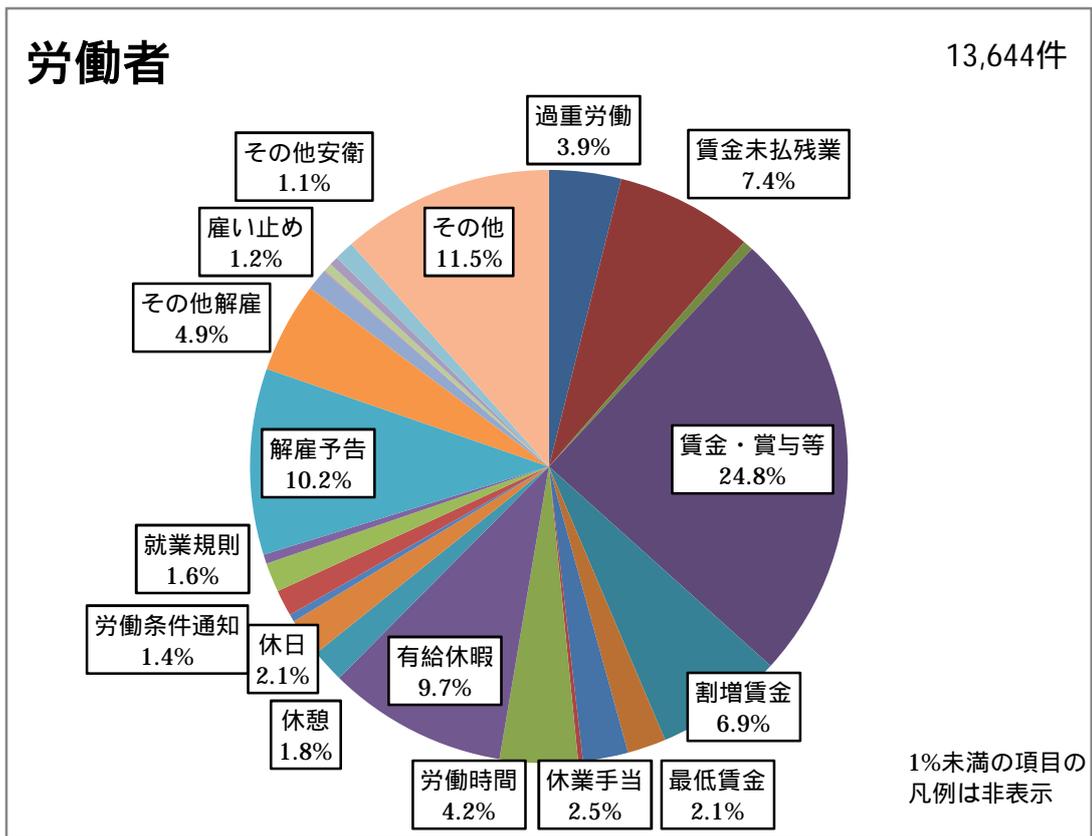


図7 就労状況別相談内容の割合（3か年合計）

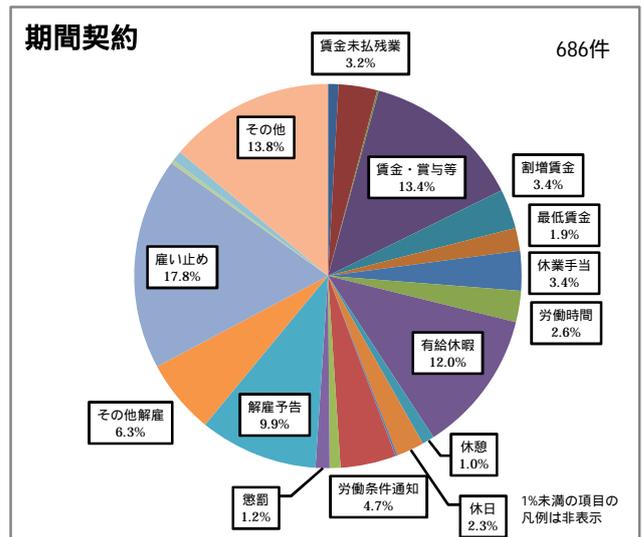
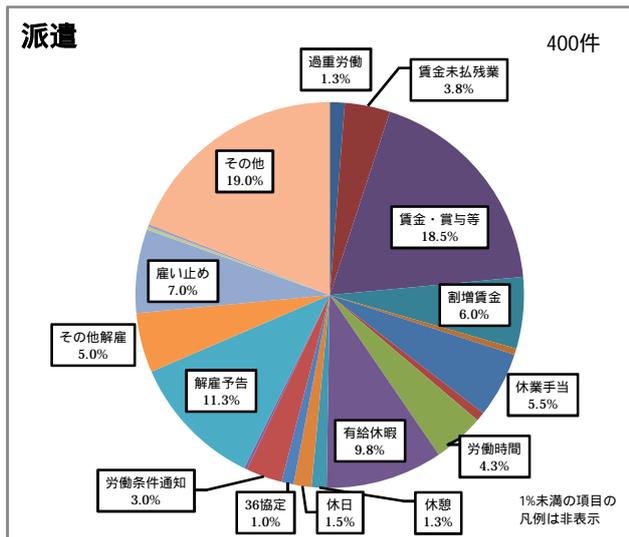
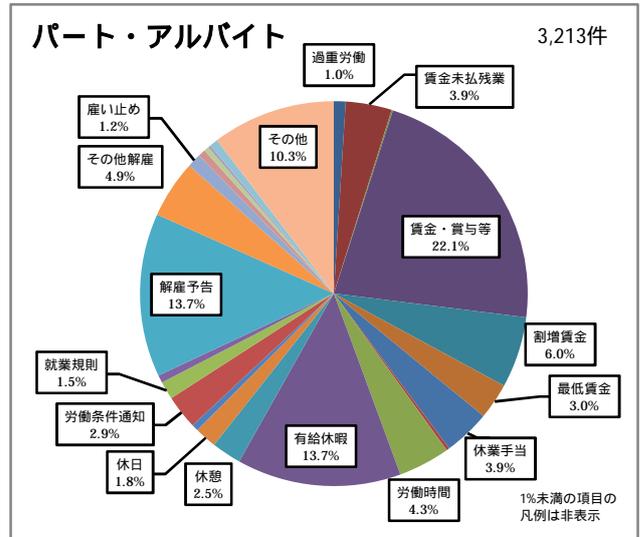
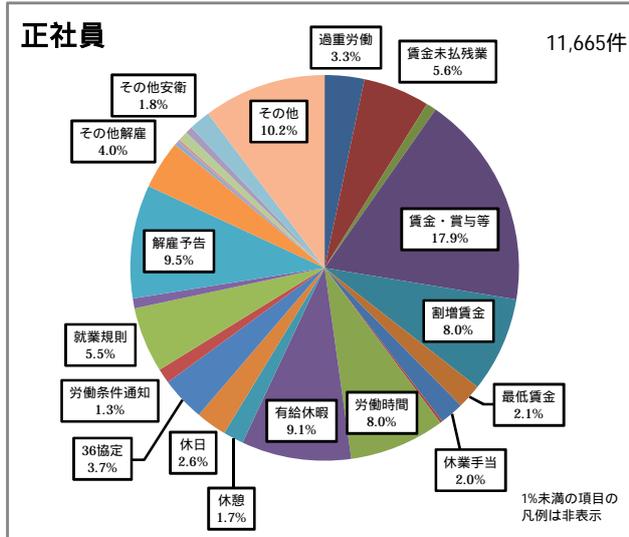
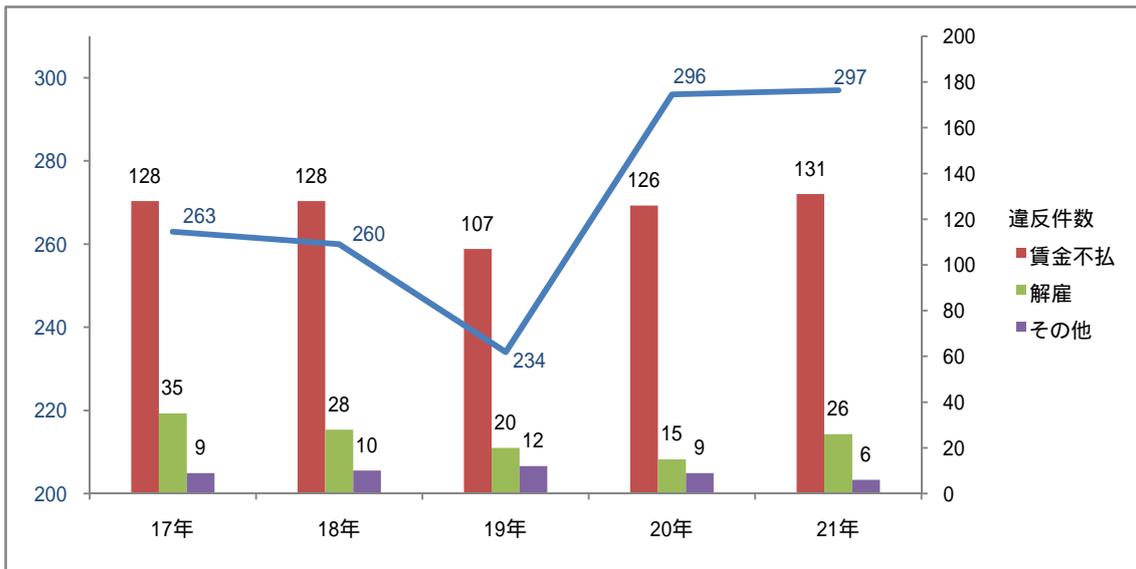
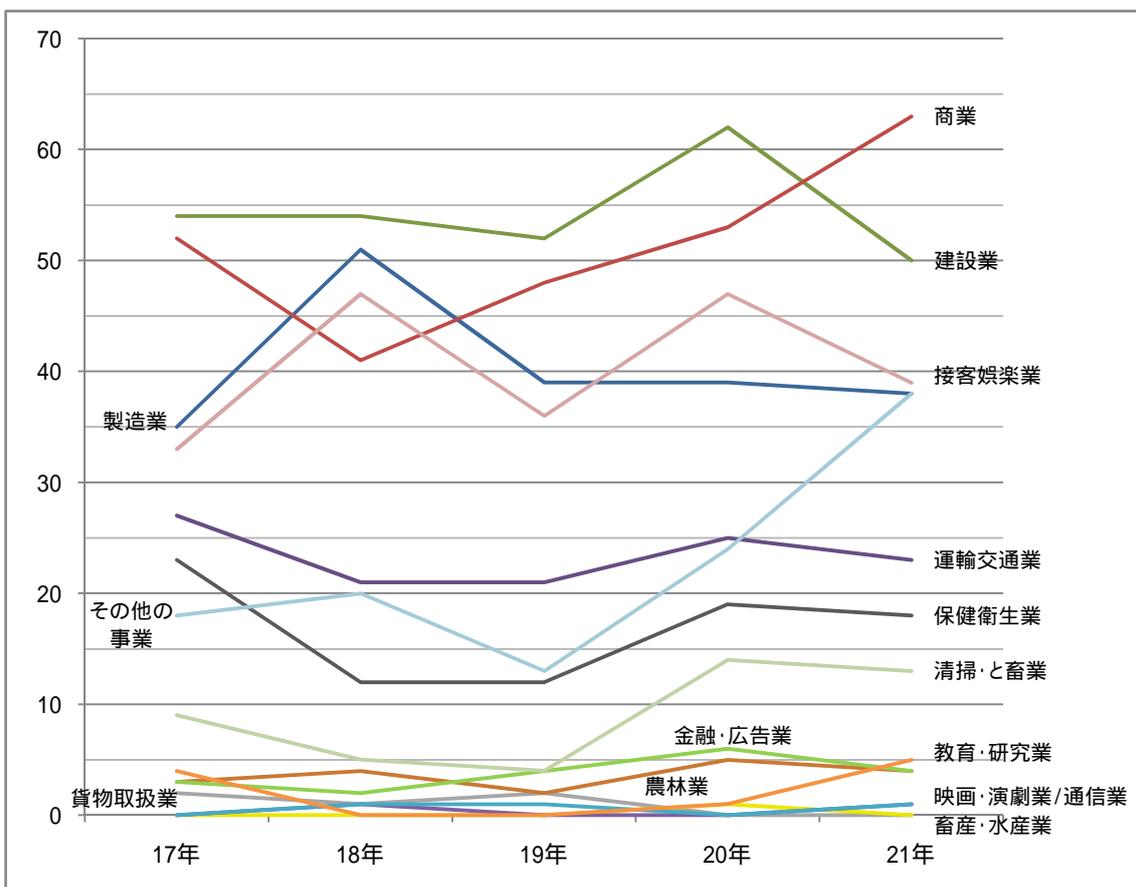


図8 年別申告取扱件数の推移



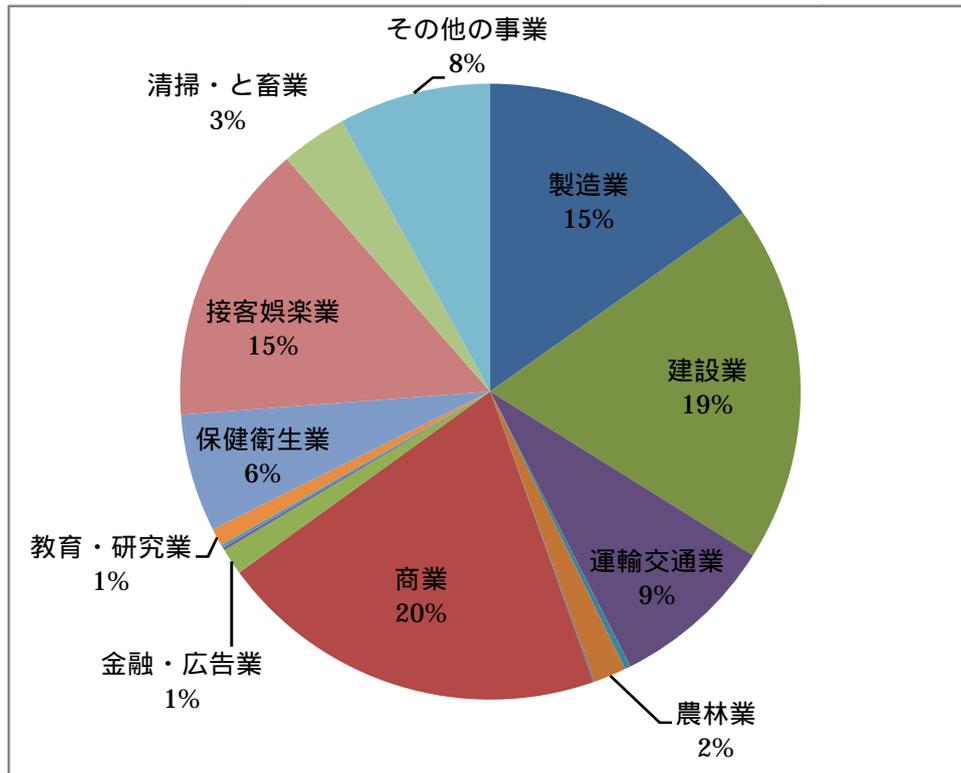
前年からの線越件数及び当年新規受理件数の推移（折線グラフ）と、その内で法違反として指導をした件数（棒グラフ）

図9 業種別申告取扱件数の推移



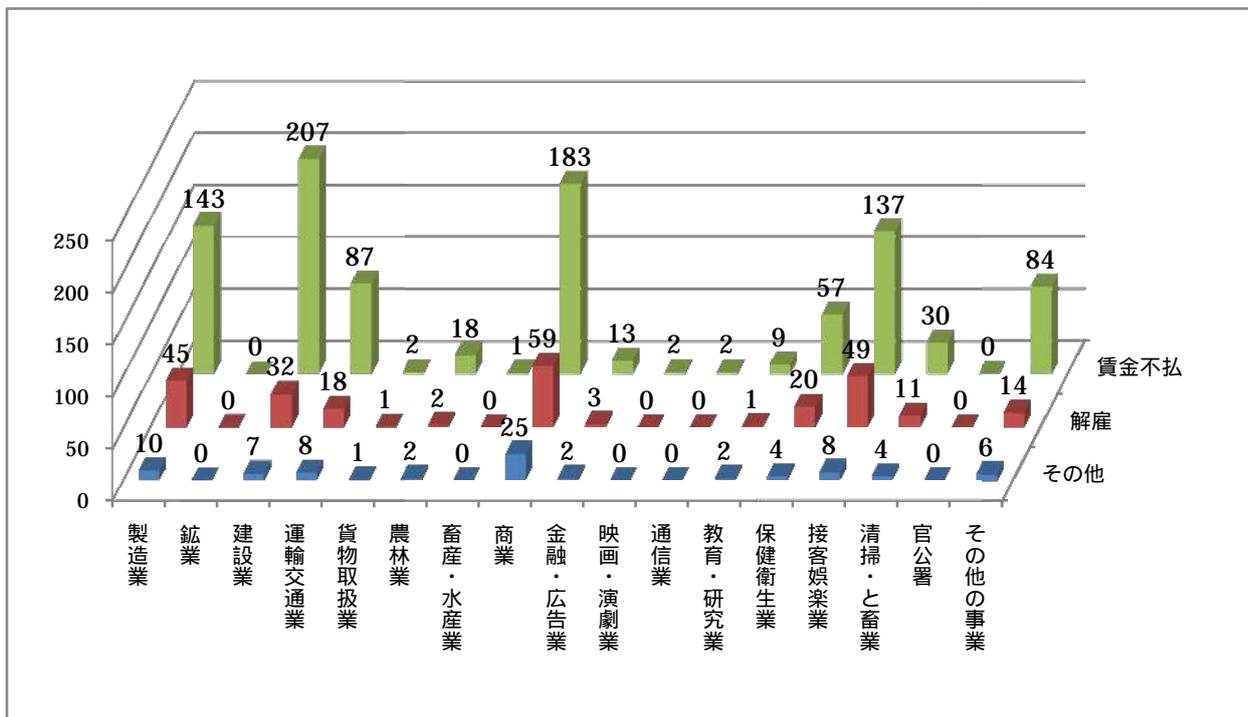
申告処理件数の推移を業種別に集計したもの

図 1 0 業種別申告受理件数（5 か年合計）



当年に新規受理した申告件数を業種別に集計

図 1 1 業種別主要事項別申告受理件数（5 か年合計）



当年に新規受理した申告件数を申告事項（内容）別に集計

表2 業種別相談件数

全体	製造業	鉱業	建設業	運輸交通	貨物取扱	農業林業	畜産水産	商業	金融広告	映画演劇	通信業	教育研究	保健衛生	接客娯楽	清掃と畜	官公署	その他	不明	総計
19年	445	3	313	289	30	48	25	481	58	2	32	37	510	334	48	45	323	1924	4947
20年	434	1	304	309	11	35	11	484	77	4	31	82	540	374	74	34	320	2050	5175
21年	572	6	322	349	16	57	15	603	61	1	42	70	624	409	103	67	349	2073	5739
3年計	1451	10	939	947	57	140	51	1568	196	7	105	189	1674	1117	225	146	992	6047	15861
和歌山署	製造業	鉱業	建設業	運輸交通	貨物取扱	農業林業	畜産水産	商業	金融広告	映画演劇	通信業	教育研究	保健衛生	接客娯楽	清掃と畜	官公署	その他	不明	総計
19年	163	2	135	144	17	3	2	269	27	1	20	12	212	151	22	10	166	1086	2442
20年	178		137	169	5	3	6	317	54	4	22	41	288	200	50	11	166	1238	2889
21年	257	1	142	157	13	8	1	370	46	1	29	28	303	229	65	21	207	1251	3129
3年計	598	3	414	470	35	14	9	956	127	6	71	81	803	580	137	42	539	3575	8460
御坊署	製造業	鉱業	建設業	運輸交通	貨物取扱	農業林業	畜産水産	商業	金融広告	映画演劇	通信業	教育研究	保健衛生	接客娯楽	清掃と畜	官公署	その他	不明	総計
19年	99		46	51			16	67	15		4	9	85	36	10	5	37	269	769
20年	118		82	31	1	7	3	45	10		1	4	80	33	3	4	38	295	755
21年	141		87	53		21	3	71	5		5	25	89	49	8	23	39	247	866
3年計	358		215	135	1	48	22	183	30		10	38	254	118	21	32	114	811	2390
橋本署	製造業	鉱業	建設業	運輸交通	貨物取扱	農業林業	畜産水産	商業	金融広告	映画演劇	通信業	教育研究	保健衛生	接客娯楽	清掃と畜	官公署	その他	不明	総計
19年	118	1	86	48	11	13	1	69	9		4	6	132	56	6	26	60	344	990
20年	80		46	50	1	11		45	5		2	20	80	37	8	14	40	205	644
21年	105	5	58	82	1	12	2	62	3		4	11	134	35	18	16	39	283	870
3年計	303	6	190	180	13	36	3	176	17		10	37	346	128	32	56	139	832	2504
田辺署	製造業	鉱業	建設業	運輸交通	貨物取扱	農業林業	畜産水産	商業	金融広告	映画演劇	通信業	教育研究	保健衛生	接客娯楽	清掃と畜	官公署	その他	不明	総計
19年	32		21	21	1	11	3	31	3		4	6	59	61	6	2	23	175	459
20年	38	1	30	37	4	13	1	43	4		3	9	67	79	8	5	46	263	651
21年	44		28	41		13	3	61	5		2	4	69	74	11	5	22	206	588
3年計	114	1	79	99	5	37	7	135	12		9	19	195	214	25	12	91	644	1698
新宮署	製造業	鉱業	建設業	運輸交通	貨物取扱	農業林業	畜産水産	商業	金融広告	映画演劇	通信業	教育研究	保健衛生	接客娯楽	清掃と畜	官公署	その他	不明	総計
19年	20		13	24		1	1	30	1				16	26	3	2	21	17	175
20年	9		3	14		1	1	25	1		2	2	17	16	1		16	20	128
21年	11		4	11	2	2	5	23	2		2	1	21	16	1	1	27	34	161
3年計	40		20	49	2	4	7	78	2		4	3	54	58	5	3	64	71	464
他府県	製造業	鉱業	建設業	運輸交通	貨物取扱	農業林業	畜産水産	商業	金融広告	映画演劇	通信業	教育研究	保健衛生	接客娯楽	清掃と畜	官公署	その他	不明	総計
19年	13		12	1	1		2	15	3	1		4	6	4	1		16	33	112
20年	11		6	8				9	3		1	6	8	9	4		14	29	108
21年	14		3	5		1	1	16	2		1	8	6	6		1	15	52	125
3年計	38		21	14	1	1	3	40	8	1	1	11	22	19	5	1	45	114	345

表3 相談内容別相談件数

全体	適量労働	賃未残業	管理監督	賃金等	割増賃金	最低賃金	休業手当	賠償予定	労働時間	有給休暇	休憩	休日	36協定	労務通知	就業規則	懲罰	解雇予告	その他解雇	雇止め	年少者	女性	健康診断	其他安衛	その他	総計	
19年	216	361	36	1288	424	185	117	12	515	586	117	165	189	103	299	53	671	247	47	21	59	40	169	808	6728	
20年	170	374	48	1483	489	197	120	16	461	771	139	163	163	136	274	56	675	326	62	27	40	37	99	850	7176	
21年	172	311	37	1402	605	194	297	20	477	739	136	167	196	134	310	58	793	415	139	19	59	32	114	950	7776	
3年計	558	1046	121	4173	1518	576	534	48	1453	2092	392	495	548	373	883	167	2139	988	248	67	158	109	382	2608	21680	
和歌山署	適量労働	賃未残業	管理監督	賃金等	割増賃金	最低賃金	休業手当	賠償予定	労働時間	有給休暇	休憩	休日	36協定	労務通知	就業規則	懲罰	解雇予告	その他解雇	雇止め	年少者	女性	健康診断	其他安衛	その他	総計	
19年	114	195	28	706	245	65	58	4	222	319	62	85	40	39	76	15	333	89	23	4	15	19	29	425	3210	
20年	113	258	34	897	304	72	67	9	208	483	75	89	40	99	109	31	409	139	37	11	20	18	32	375	3929	
21年	104	236	23	772	335	67	152	3	220	453	71	88	64	86	118	43	483	220	86	12	22	19	33	440	4150	
3年計	331	689	85	2375	884	204	277	16	650	1255	208	262	144	224	303	89	1225	448	146	27	57	56	94	1240	11289	
御坊署	適量労働	賃未残業	管理監督	賃金等	割増賃金	最低賃金	休業手当	賠償予定	労働時間	有給休暇	休憩	休日	36協定	労務通知	就業規則	懲罰	解雇予告	その他解雇	雇止め	年少者	女性	健康診断	其他安衛	その他	総計	
19年	24	32	3	161	56	43	17	2	89	73	14	18	70	6	101	9	85	48	6	7	11	1	11	119	1006	
20年	14	41	2	180	60	53	15		83	84	20	23	67	16	73	9	67	52	12	7	12	5	11	155	1061	
21年	22	24	1	191	69	56	44	6	79	92	11	17	71	25	74	6	104	35	7	1	14	2	19	132	1102	
3年計	60	97	6	532	185	152	76	8	251	249	45	58	208	47	248	24	256	135	25	15	37	8	41	406	3169	
橋本署	適量労働	賃未残業	管理監督	賃金等	割増賃金	最低賃金	休業手当	賠償予定	労働時間	有給休暇	休憩	休日	36協定	労務通知	就業規則	懲罰	解雇予告	その他解雇	雇止め	年少者	女性	健康診断	其他安衛	その他	総計	
19年	21	46	3	215	57	43	25	4	113	112	24	31	52	38	91	12	128	70	8	5	15	18	107	206	1444	
20年	18	32	5	139	52	40	22	5	74	103	15	29	29	10	54	3	76	53	1	4	5	11	43	122	945	
21年	13	16	1	234	89	32	63	5	93	84	29	23	32	12	62	5	88	89	31	1	14	5	50	226	1297	
3年計	52	94	9	588	198	115	110	14	280	299	68	83	113	60	207	20	292	212	40	10	34	34	200	554	3686	
田辺署	適量労働	賃未残業	管理監督	賃金等	割増賃金	最低賃金	休業手当	賠償予定	労働時間	有給休暇	休憩	休日	36協定	労務通知	就業規則	懲罰	解雇予告	その他解雇	雇止め	年少者	女性	健康診断	其他安衛	その他	総計	
19年	31	56		107	36	25	10	1	57	60	8	18	22	15	25	11	73	29	3	5	14	2	9	34	651	
20年	17	20	5	171	47	29	12	2	70	77	21	14	25	8	33	9	84	71	7	4	3	3	4	177	913	
21年	17	20	11	123	84	26	24	4	56	78	21	31	23	5	38	2	71	50	8	4	7	3	9	117	832	
3年計	65	96	16	401	167	80	46	7	183	215	50	63	70	28	96	22	228	150	18	13	24	8	22	328	2396	
新宮署	適量労働	賃未残業	管理監督	賃金等	割増賃金	最低賃金	休業手当	賠償予定	労働時間	有給休暇	休憩	休日	36協定	労務通知	就業規則	懲罰	解雇予告	その他解雇	雇止め	年少者	女性	健康診断	其他安衛	その他	総計	
19年	13	20	1	52	24	5	4		24	13	5	8	2	3	3	6	37	5	4		1			11	3	244
20年	3	7		48	17	2	4		22	14	7	6	2	3	5	4	20	5	3		1			3	5	181
21年	9	3	1	33	17	8	6		27	22	3	6	6	5	12	1	28	3	3		1		1	2	11	2

表4 相談者別相談件数

相談者	業種	過重労働	賃未残業	管理監督	資金等	割増賃金	最低賃金	休業手当	賠償予定	労働時間	有給休暇	休憩	休日	36協定	労務通知	就業規則	懲罰	解雇予告	その他解雇	雇い止め	年少者	女性	健康診断	其他安衛	その他	計		
労働者	全業種	532	1015	75	3387	946	284	335	35	574	1329	246	283	56	196	216	68	1385	674	160	9	80	65	146	1568	13644		
	製造業	90	98	2	273	78	36	49	1	53	94	16	23	4	18	27	8	190	66	18		6	12	33	119	1273		
	建設業	19	53	4	366	45	5	36	1	16	21	3	11	4	8	15	1	91	35	3			4	20	67	828		
	運輸交通	58	51	4	276	81	25	24	12	68	55	19	16	11	14	20	8	101	34	5		2	5	10	83	982		
	貨物取扱	3	6		15	4	5	2		4	2		1					6							1	12	61	
	農業林業	2	3	1	41	3	7	5		2	8	1	1		1			6	3	1		1	1	5	12	104		
	畜産水産	2	1		7	2		1		1	3	1	1					8	6					2	3	37		
	商業	104	258	17	425	148	39	18	6	65	148	38	58	4	23	22	11	195	75	12	1	2	9	5	150	1833		
	金融広告	16	25	2	55	16	7	1	1	8	10	1	2	1		2	1	20	12	2					25	207		
	映画演劇																										15	
	通信業	11	10		19	4				6	8	1			3			3	1	5			2			21	104	
	教育研究	6	11		49	17	1	1		10	17	5	5	4	2	2		9	9	3						19	171	
	保健衛生	38	108	6	270	85	21	39	4	79	181	47	34	5	15	31	9	115	82	26	1	11	4	11	164	1386		
	接客娯楽	78	129	16	331	130	34	40	1	43	68	35	28	4	15	9	7	173	64	7			6	6	106	1332		
	清掃と畜	2	17		72	16	13	2		9	20	9	8	1	7	5		32	15	1			2	4	18	253		
	官公署	1	4		5	3	2			5	6	1	4					2	2	4						2	12	53
	その他	31	53	2	224	66	24	33	5	47	81	13	16	3	13	9	5	90	43	26	4	2	3	5	112	906		
	不明	71	188	21	953	243	62	76	5	158	604	56	76	12	80	71	18	380	227	48	4	36	17	41	643	4090		
	事業者	全業種	4	15	41	641	504	217	169	10	790	697	130	182	471	149	626	89	696	283	79	47	85	38	161	821	6935	
		製造業	2	3	59	32	22	28			80	48	10	15	57	9	70	7	58	37	6	2	4	8	28	87	672	
建設業																										3		
運輸交通		1	1	1	34	14	6	4	2	52	18	9	7	49	6	23	5	51	18	2		4	1	4	49	360		
貨物取扱																										1	15	
農業林業					5	4	4		1	8	1	1	2	4	3	10	1	8	2						6	11	71	
畜産水産					3	1		2		1	1		2	1	3	1	4	3							2	23		
商業		3	5	51	20	14	6	1	37	27	6	7	18	7	36	16	66	25	9	4	4	2	4	52	420			
金融広告		1		5	3	1	1			2	4		2	10	2	4		5	1	1				1	6	57		
通信業		1	1		5	2				2	12	2	3	5	2	10	3	3	3	2					1	7	27	
教育研究		1	1	1	7	3	3			20	12	2	3	5	2	10	3	3	3	2						1	4	95
保健衛生		1	3	7	63	27	23			140	91	20	42	64	29	101	7	61	32	13	6	20	9	21	108	961		
接客娯楽		1	3	1	34	15	4	13	1	42	14	6	17	4	24	7	42	13	3	7					3	37	293	
清掃と畜					8	5	6	2	1	7	1		3	1	1	4		13	3		1					3	6	65
官公署					1	4	7	2	3		8	14	1	3	4	7	4	1	8	5	2		1		7	6	88	
その他		1	1	2	49	31	17	3		64	33	10	12	29	11	52	5	37	9	10	3	2		7	65	453		
不明		1	2	18	294	266	100	69	4	282	425	64	73	158	63	262	35	285	115	31	22	47	16	31	309	2972		

表5 就労状況別相談件数

相談者	業種	過重労働	賃未残業	管理監督	資金等	割増賃金	最低賃金	休業手当	賠償予定	労働時間	有給休暇	休憩	休日	36協定	労務通知	就業規則	懲罰	解雇予告	その他解雇	雇い止め	年少者	女性	健康診断	其他安衛	その他	計		
正社員	全業種	383	648	99	2092	930	240	230	24	929	1067	197	300	432	146	639	95	1111	472	41	25	93	72	206	1194	11685		
	製造業	60	60	5	210	75	22	41		102	82	12	27	49	13	66	13	121	64	4	1	6	15	44	125	1217		
	建設業	14	42	6	230	52	8	32	1	33	21	4	17	44	6	25	1	97	33	1	2		5	5	1	8	815	
	運輸交通	46	30	4	197	70	20	20	11	90	46	11	14	49	14	35	11	108	38	3		6	5	10	81	919		
	貨物取扱	3	5		6	1	2			4	1		1					6							2	7	42	
	農業林業	1	2	1	12	4	2	1	1	9	6		3	3	2	7	1	8	2							7	12	84
	畜産水産	2	7		7	1				2	3		1	2	1	2		6	6						2	5	41	
	商業	82	162	16	241	101	26	7	2	65	80	26	36	19	6	43	16	121	45	2	1	4	7	5	107	1230		
	金融広告	16	20	2	35	16	4	1	14	9	1	4	11	2	6	19	9	19	9	2		2			1	19	193	
	映画演劇																										1	11
	通信業	6	1		8	4	2			6	4		1		5	1	12	1	2						1	8	52	
	教育研究	5	8		30	15	2			21	19	3	5	8	1	12	1	5	5	1						1	10	155
	保健衛生	31	79	12	196	121	27	21	1	168	160	51	59	56	23	106	8	97	52	9	4	22	8	17	156	1484		
	接客娯楽	48	82	13	154	74	20	16		54	41	12	18	17	8	21	5	89	32	1	1				2	4	71	783
	清掃と畜	1	9		30	12	8	2		7	15		9	2	3	7		19	4		1				2	6	4	141
	官公署	1	4	1	4	8	3	1		11	7		1	5	3	3	3	3	3				1	1	8	6	77	
	その他	20	30	3	120	55	25	7	1	75	50	14	11	27	5	48	8	55	18	3	2	2	2	8	7	6	686	
	不明	47	114	35	612	317	72	75	6	289	521	60	91	137	60	253	29	333	160	15	12	50	23	33	410	3762		
	パート・アルバイト	全業種	31	124	3	709	192	97	125	8	139	440	79	59	18	92	48	21	441	158	37	20	13	7	23	331	3213	
		製造業	6	11		41	11	18	18		6	24	8	1	3	10	3		50	10	5		2		6	23	256	
建設業																										2	2	
運輸交通					42	3	1	2		2	3		1	1	1	2		14	3						2	7	62	
貨物取扱					25	3				2	3		2		2	1	2	1	14			1				1	7	
農業林業		1			15	1	5	2		1	1		2		1	1		3	1					1	1	4	40	
畜産水産										1	1		2		1			3							1	4		
商業		5																										

表6 業種別申告要処理件数（5か年合計）

和歌山労働局計

平成17年1月～平成21年12月分

業種	賃金不払	解雇	その他	合計
製造業	143	45	10	198
鉱業	0	0	0	0
建設業	207	32	7	246
運輸交通業	87	18	8	113
貨物取扱業	2	1	1	4
農林業	18	2	2	22
畜産・水産業	1	0	0	1
商業	183	59	25	267
金融・広告業	13	3	2	18
映画・演劇業	2	0	0	2
通信業	2	0	0	2
教育・研究業	9	1	2	12
保健衛生業	57	20	4	81
接客娯楽業	137	49	8	194
清掃・と畜業	30	11	4	45
官公署	0	0	0	0
その他の事業	84	14	6	104
合計	975	255	79	1309
違反件数	620	124	46	790